》秋田銀行

平成23年9月期

会社説明会



平成23年12月5日

● 自己資本(単体)の状況



平成23年度中間決算の概要

平成23年9月期 損益(単体)	3
● コア業務粗利益の状況	4
● 貸出金の状況	5
● 与信費用の状況	6
● 不良債権の状況	7
● 預金・預り資産の状況	8
● 県内預貸金シェアの状況	9
● 有価証券の状況	10

11

経営戦略

● 収益計画・単体(24年3月期)	13
● 中期経営計画の進捗状況	14
● 農業・アグリ分野への取組強化	15~16
● 海外ビジネスへの取組強化	17
● 店舗戦略の強化	18
● 経営資源の再配分~営業力の強化	19~20
● 株主還元	21



平成23年度中間決算の概要

決算概要 23年9月期損益(単体)

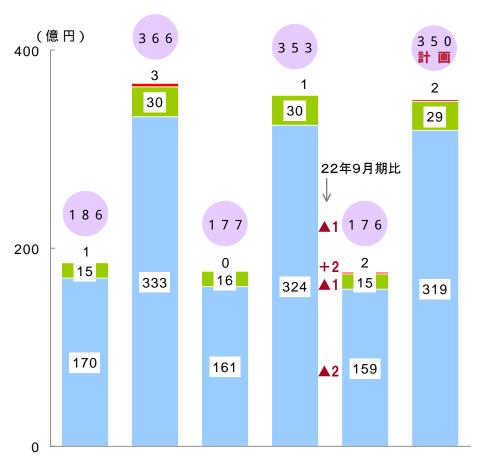
● コア業務純益42億円、経常利益50億円、中間純利益27億円と増益

				(億円)	
		22年9月	23年9月		
		実 績	実 績	前年比	
1	コア業務粗利益	177	176	1	
2	業務粗利益	183	173	10	資金利益 ▲ 2 億円
3	資金利益	161	159	2	■ 貸出金・有価証券利回り低下
4		15	15	0	■ 4ページ参照
5	その他業務利益	6	1	7	
6	うち国債等債券損益	6	3	9	経費▲10億円
7	経費	142	132	10	■ システム共同化完了にともなう消耗品
8	人件費	72	68	4	費、時間外勤務料などの減少
9	物件費	61	56	5	■ 上半期3億円のコストを削減
10	コア業務純益	34	42	8	左供記業即後提 光 ▲ 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
11	一般貸倒引当金繰入額	7	-	7	有価証券関係損益 ▲ 3 2 億円 ■ 売却益▲20億円
12	業務純益	48	39	9	■ ユーロの暴落や株価下落による減損
13	臨時損益	11	11	22	十13億円
14	不良債権処理額	21	5	26	1 10 pg/1 1
15	一般貸倒引当金戻入益	-	18	18	与信費用 ▲36億円
16	株式等関係損益	15	8	23	■ 一般貸倒引当金~正常先の貸倒
17	経常利益	37	50	13	実績率の低下による戻入発生
18	特別損益	3	2	1	■ 不良債権処理額~大口先の弁済等
19	中間純利益	17	27	10	による個別貸倒引当金の取崩発生
		. 1			
	有価証券関係損益(+)	21	11	32	
21	与信費用(+ -)	13	23	36	



- コア業務粗利益は資金利益の減少により▲1億円
- 貸出金・有価証券の平残増加も利回り低下により資金利益は減少

■ コア業務粗利益の推移



■ 資金利益 増減要因



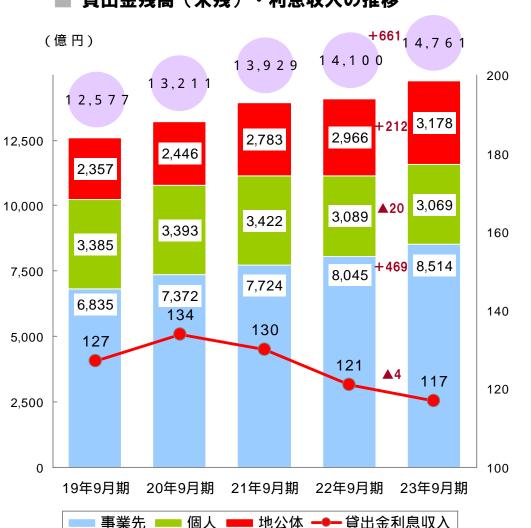
21年9月期 22年3月期 22年9月期 23年3月期 23年9月期 24年3月期

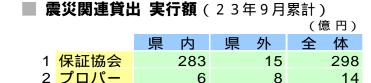


312

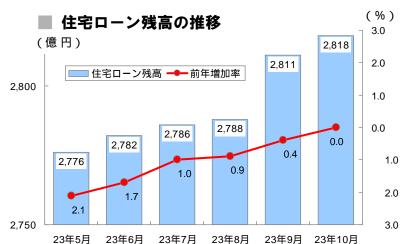
23

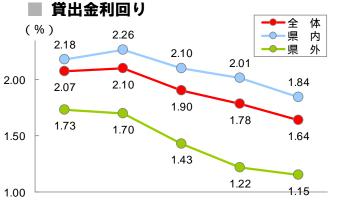
- 総貸出末残 22年9月末比+661億円(+4.6%)、過去最高残高を更新
- 震災関連(事業先)貸出が残高増加に寄与、住宅ローンは底入れの動き
- 貸出金利回り低下から貸出金利息は▲4億円
 - 貸出金残高(末残)・利息収入の推移





289



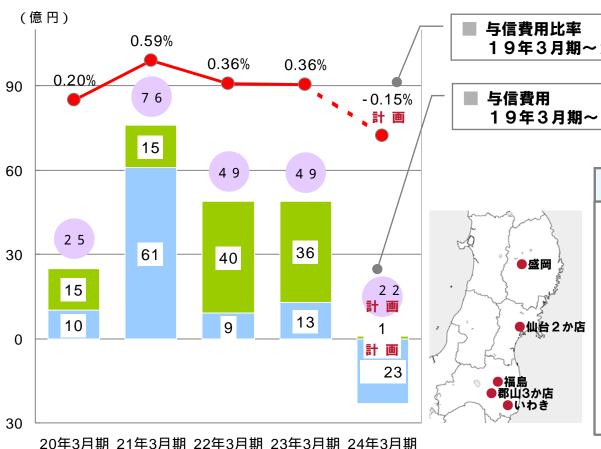


19年9月期 20年9月期 21年9月期 22年9月期 23年9月期



- 震災の影響が見込まれる取引先については23年3月期に追加与信費用を計上
- その他の取引先の業態は全体的に安定推移、与信費用は大幅改善

■ 与信費用の推移



19年3月期~23年3月期平均 0.32%

■ 与信費用19年3月期~23年3月期平均 43億円

被災地における与信費用の状況

■ 岩手・宮城・福島県における個別貸倒 引当金の増減(23年3月比)

岩手県 全体▲3百万円

(うち新規計上)2百万円

宮城県 全体▲10百万円

(うち新規計上)6百万円

福島県 全体▲24百万円

(うち新規計上額)9百万円

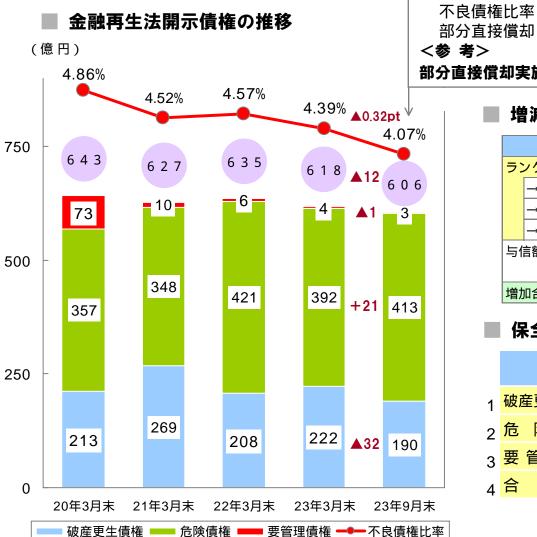
合 計 全体▲37百万円

(うち新規計上額)17百万円

- 20年3万朔 21年3万朔 22年3万朔 23年3万朔 24年3万朔
 - 上半期 下半期 与信費用比率
- 与信費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-一般貸倒引当金戻入益
- 与信費用比率=与信費用÷貸出金平残



- ▶ 不良債権残高は弁済等により23年3月末比で12億円減少
- 不良債権比率は23年3月末比で▲0.32pt



部分直接償却 未実施 <参 考>

部分直接償却実施後 3.1 7%

増減内訳(23年3月期~23年9月期)

増 加			減 少()			
ランクダウン	52億円	弁法	斉等	34億円		
→ 要管理債権へ	0 億円	ラン	ンクアップ	18億円		
→ 危険債権へ	46 億円		要管理債権から →	2 億円		
→ 破産更生債権等へ	6 億円		危険債権から →	14 億円		
与信額増加等	13億円		破産更生債権等から →	2 億円		
		バル	レクセール・直接償却等	25億円		
増加合計 6		減!	少合計	77億円		

保全状況

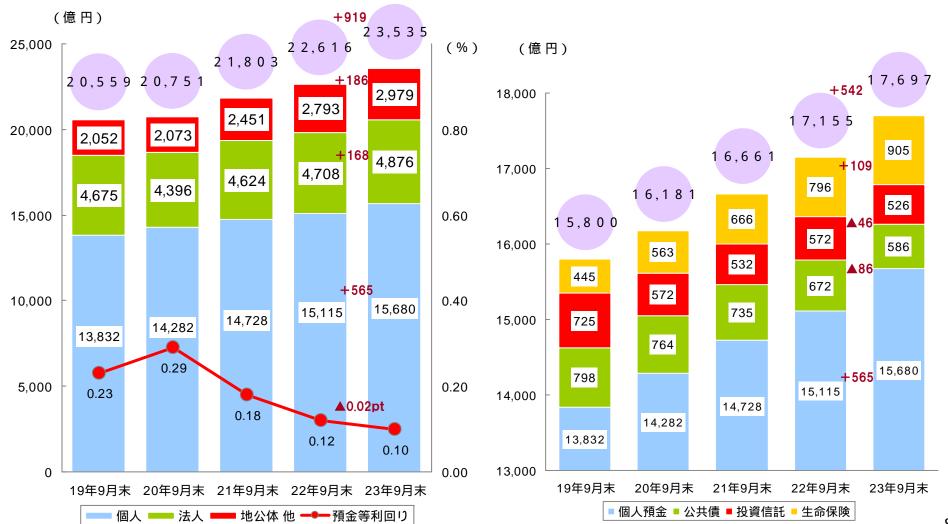
		債権額 ·	保全額	未保全額	保全率
		Α	В	(A-B)	(B ÷ A)
1	破産更生債権等	190億円	190億円	0億円	100.0%
2	危 険 債 権	413億円	329億円	84億円	79.7%
3	要管理債権	3億円	1億円	2億円	39.7%
4	合 計	606億円	520億円	86億円	85.9%



- 総預金末残は22年9月末比+919億円(4.0%)
- 預り資産は公共債・投信が減少も生保は順調に増加

■ 預金残高(末残)の推移

■ 預り資産残高(末残)の推移





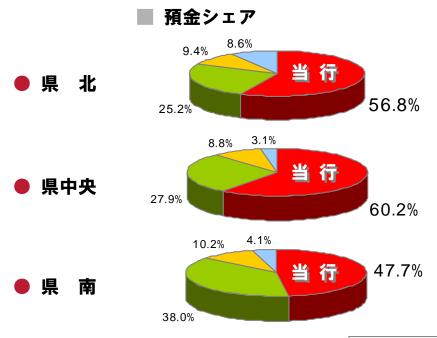
- 県央、県北、県南の全地域で預金・貸出金トップシェアを維持
- 相対的にシェアの低い県南部にシェアアップの余地
- 秋田県内の預貸金のシェア(23年9月末) [算出対象:銀行、信用金庫、信用組合]
 - 預金シェア

	当行	県内他行	信金·信組	県外他行
23年9月期	55.6%	30.4%	9.4%	4.6%
22年9月期	55.7%	30.2%	9.3%	4.8%

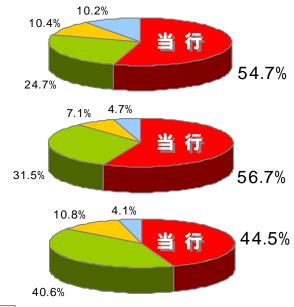
■ 貸出金シェア

	当行	県内他行	信金·信組	県外他行
23年9月期	53.2%	32.8%	8.6%	5.4%
22年9月期	52.4%	33.0%	8.9%	5.7%

■ 地域別の預貸金のシェア(23年9月末) [算出対象:銀行、信用金庫、信用組合]

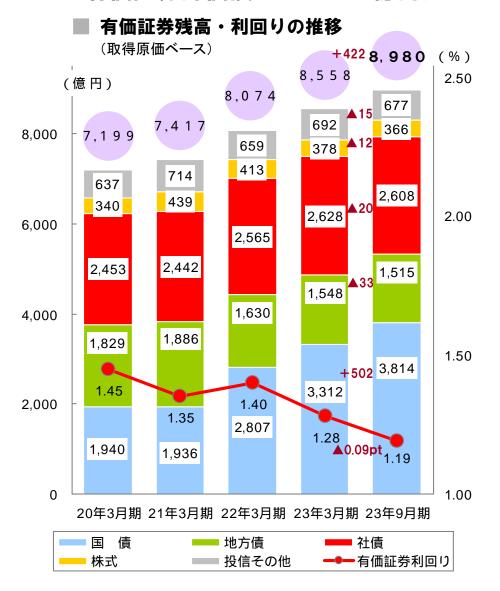


貸出金シェア





- 債券のデュレーションは横ばい(23年3月末 3.59年 → 23年9月末 3.57年)
- 有価証券評価損益は167億円、23年3月期対比▲6億円



■ 有価証券部門損益(総合損益)

(億円)

			22年9月期	23年9月期	増 減
1 利	息配当金		55	54	1
2 売	却・償還 益		28	8	20
3 売	却・償還 損 ()	0	0	0
4 償	却()		6	19	13
5	計		77	43	34

■ 評価損益

(億円)

				23年3月期	23年9月期	評価益	評価損()	増 減
6	玉	内	債	148	178	179	1	30
7		国	債	65	79	79	0	14
8		うち変	变動利付	(40)	(29)	(29)	0	11
9		地方	債	41	49	49	0	8
10		社	債	42	49	50	1	7
11	外		債	0	3	4	1	3
12	梤	Ę	式	41	13	51	38	28
13	投	資信	託ほか	15	27	6	33	12
14	合	ì	計	173	167	241	74	6

○ 変動利付国債については「金融資産の時価の算定に関する実務上の 取扱い」に基づく合理的に算定された価格で評価 (理論値採用による評価差額+23億円)

■ アウトライヤー比率(23年9月末)

金利リスク量	アウトライヤー比率
7 8 億円	6.64%

○ 99パーセントタイル基準 20年9月末からコア預金に 内部モデル導入

- 自己資本比率11.73%、Tier 比率11.17%、コアTier 比率10.77%と十分な水準を維持
 - 自己資本・Tier ・コアTier 比率の推移

│ ■ 自己資本は普通相 優先出資証券・優	 •
	H-1 X2 -0- O

(億円、pt)

			21年3月末	22年3月末	23年3月末	23年9月末	23年3月末比
1	自	己資本額	1,142	1,171	1,182	1,177	5
2		Tier	1,071	1,095	1,108	1,122	14
3		Tier	71	76	74	55	19
4		一般貸倒引当金	45	51	49	30	19
5		再評価差額金45%	26	25	25	25	0
6		負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
7	IJ	スクアセット	10,144	9,871	10,074	10,038	36
8		信用リスク・アセット	9,493	9,215	9,424	9,395	29
9		オペレーショナル・リスク	651	656	650	643	7
10	繰	延税金資産純額	125	21	54	40	14
11	自	己資本比率(÷)	11.26%	11.86%	11.73%	11.73%	0.00
12		Tier 比率(÷)	10.55%	11.08%	11.00%	11.17%	0.17
13		コアTier 比率	9.32%	10.87%	10.45%	10.77%	0.32

- 国内基準
- ・信用リスク・アセットの算出・・・標準的手法
- ・オペレーショナル・リスク相当額の算出・・・粗利益配分手法
- コアTier I 比率=(Tier I ー繰延税金資産純額)÷リスク・アセット

経営戦略

経営戦略 収益計画・単体(24年3月期)

- コア業務純益90億円、経常利益63億円、当期純利益32億円と増益見込み
- 下半期は有価証券のリスク資産を圧縮したうえで、通期業績予想(当期純利益) は据置き

/ /| = | |

(億円)					
	23年3月	24年3月			
	実 績	計画	前年比		
コア業務粗利益	353	350	3		
業務粗利益	375	337	38		
資金利益	324	319	5	-	
	30	29	1		
その他業務利益	20	11	31		
うち国債等債券損益	21	13	34	-	
経費	273	260	13	-	
人件費	140	135	5		
物件費	119	113	6		
コア業務純益	80	90	10		
一般貸倒引当金繰入額	2	-	2		
業務純益	104	76	28		
臨時損益	48	12	36		
不良債権処理額	51	4	55		
一般貸倒引当金戻入益	-	18	18		
株式等関係損益	10	25	35	-	
7 経常利益 55 63 8					
8 特別損益 4 5 ′					
当期純利益	25	32	7		
20 有価証券関係損益 (+) 31 38 69					
1 与信費用(+ -) 49 22 71					
	業務相利益 資金利益 役務取引等利益 その他業務利益 うち国債等債券損益… 経費 人件費 物件費 コア業務純益 一般貸倒引当金繰入額… 業務純益 臨時損益 不良債権処理額… 一般貸倒引当金戻入益… 株式等関係損益… 経常利益 特別損益	実績コア業務粗利益353業務粗利益375資金利益324役務取引等利益30その他業務利益20うち国債等債券損益21経費273人件費140物件費119コア業務純益80一般貸倒引当金繰入額2業務純益104臨時損益48不良債権処理額51一般貸倒引当金戻入益株式等関係損益10経常利益55特別損益4当期純利益25	実務組利益実績計画コア業務粗利益375337資金利益324319役務取引等利益3029その他業務利益2011うち国債等債券損益2113経費273260人件費140135物件費119113コア業務純益8090一般貸倒引当金繰入額2-業務純益10476臨時損益4812不良債権処理額514一般貸倒引当金戻入益18株式等関係損益5563特別損益45当期純利益2532有価証券関係損益(+)3138	23年3月 実績 計画 計画 前年比コア業務粗利益 資金利益 役務取引等利益 その他業務利益 うち国債等債券損益…324 30 29 1 3131 34 20 273 260 3260 33 40 	

資金利益 ▲ 5 億円

■ 貸出金・有価証券利回り低下

国債等債券損益 ▲34億円

- 現下の為替相場を鑑み、下半期に リスク資産の圧縮を計画
- 通貨ユーロとの相関が高く、評価 損を抱える投信を解約

経 費 ▲13億円

- システム共同化完了にともなう消耗 品費、時間外勤務料などの減少
- ■コスト削減を継続

株式等関係損益 ▲35億円

- 現下の経済情勢、株式相場を鑑み、 下半期にリスク資産の圧縮を計画
- 当面株価の回復が見込み難く、 配当利回りの低い株式を売却

与信費用 ▲71億円

- 取引先の業態に変化なし ただし、経済情勢等から通期の 与信費用を中間期と同水準に算定
- 通期の与信費用は大幅改善



- 総預金・総貸出金残高、Tier 比率は最終年度目標を上回る推移
- 目標達成・上積みに向けて取組みを強化

		2 4 年 3 月期 当初計画	2 4 年 3 月期 修正計画 (当初比)	2 3 年 9 月期 実 績		2 5 年 3 月期 目 標
1	総預金残高	2兆2,640億円	2 兆 3 , 1 4 5 億円 (+ 5 0 5 億円)	2兆3,535億円	;	2 兆 3 , 0 0 0 億円台
2	うち個人預金残高	1兆5,808億円	1 兆 5 , 7 3 8 億円 (7 0 億円)	1兆5,680億円		1 兆 6 , 0 0 0 億円台
3	総貸出金残高	1兆3,788億円	1兆4,409億円 (+621億円)	1兆4,761億円		1 兆 4 , 0 0 0 億円台
4	コア業務純益	100億円	90億円 (10億円)	4 2 億円		1 1 5 億円 以上
5	当期純利益	3 1億円	3 2 億円 (+ 1 億円)	2 7 億円		4 0 億円 以上
6	R O E	2 . 4 4 %	2 . 5 7 % (+ 0 . 1 3 p t)	4.44%		3.08%
7	Tier 比率	1 1 %台	1 1 % 台 (-)	11.17%		1 1 % 台
8	O H R	72.09%	74.35% (+2.26pt)	75.76%		7 0 % 未満

ROE・・・当期純利益ベース OHR・・・コア業粗ベース

- 農業・アグリビジネスによる地域振興に関する4者協定を締結
- それぞれの組織が有する情報、ノウハウ、ネットワークを融合する態勢を整備

態勢整備

23年7月

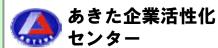
「農業・アグリビジネスによる地域振興に関する協定」締結

秋田銀行





秋田県





協定の趣旨

■ 秋田ブランドの育成

秋田県内の一次産品・商材の育成、 全国・海外への発信

■ 事業化 儲かる(=継続性のある)仕組み作り

■ 地域経済への波及効果 将来的な雇用拡大、観光振興などを展望 当行、秋田県等の 豊富な地域情報・ 地域ネットワークの活用

野村グループの アグリビジネスのノウハウ・ 全国ネットワークの活用 事業コンサル

生産体制整備

対外PR

成功事例の 積み重ね

販路拡大

金融支援

- 秋田県内の一次産品・商材を洗い出し、第一弾の支援対象4者を選定
- 事業戦略立案、供給態勢整備、販路拡大など「ナショナルブランド化」を支援



三種町じゅんさい事業(じゅんさい)

- 風味・生育環境など秋田密着の差別化産品
- 町を挙げた取組姿勢
- 食品製造・観光業などへの波及効果

じゅんさい~寒天質に覆われた若芽が食材として珍重

農業法人(株)しらかみファーマーズ(にんにく)

- 複数の建設業者による新分野進出事業
- 青森県田子地区に代わる新たな産地形成
- 耕作放棄地の活用、雇用創出など地域経済への波及効果

三又旬菜グループ(いぶりがっこ)

- いぶりがっこ発祥の地、独自技術を確立
- ■「金樽」ブランドカ向上余地
- 集落経済を担う中心産業としての成長期待



NSバイオジャパン(株)(NS乳酸菌)

- 全国的にも珍しい植物性乳酸菌事業(3期目)
- 幅広い分野での応用・差別化が可能、市場創造期待
- 原材料~地場農作物、地域の農業生産額増加への貢献

(応用例)食品~サプリメント(腸内環境改善)、食品防腐剤・甘味料等 家畜~病原菌抑制(死亡率減少)、悪臭抑制、肉質向上等 その他~ウィルス無害化、院内感染の抑制・予防等

- 増加する海外取引ニーズに対する実効ある支援を強化
- 当行貿易取扱高(前年同期比) 23年3月期 +58%、23年9月期 +5%と増加基調



秋田港~日本海側拠点港 選定

- ■「国際海上コンテナ分野」拠点港
- 中国・ロシア等、貿易の核として国が支援

県内3港貿易量急増

■ 輸入~金額+50%、コンテナ数+50% 輸出~金額+18%、コンテナ数+27%

■ 秋田港 国際コンテナ取扱量

(単位:本)20フィート換算

海外取引支援

業務提携

三菱東京UFJ銀行 三菱UFJリサーチ& コンサルティング

北京中秋共創商貿 有限公司 ⋒ 秋田銀行

海外ビジネスサポート室

行員派遣

設置

日本貿易振興機構

秋田県

連 携

秋田県産品海外販路 開拓事業実行委員会

青森銀行、岩手銀行

北東北三行共同 ビジネスネット



● 香港フード・エキスポ2011

(23年8月:香港)

来場約40万人、出展18カ国888社

当行初の海外商談会として 「秋田県/秋田銀行ブース」を

出展、秋田県内企業7社が参加

商談件数

開催1か月経過後 継続商談件数

(うち成約件数)

231件

34件

(12件)



FOODEX JAPAN2011

(23年3月:千葉)

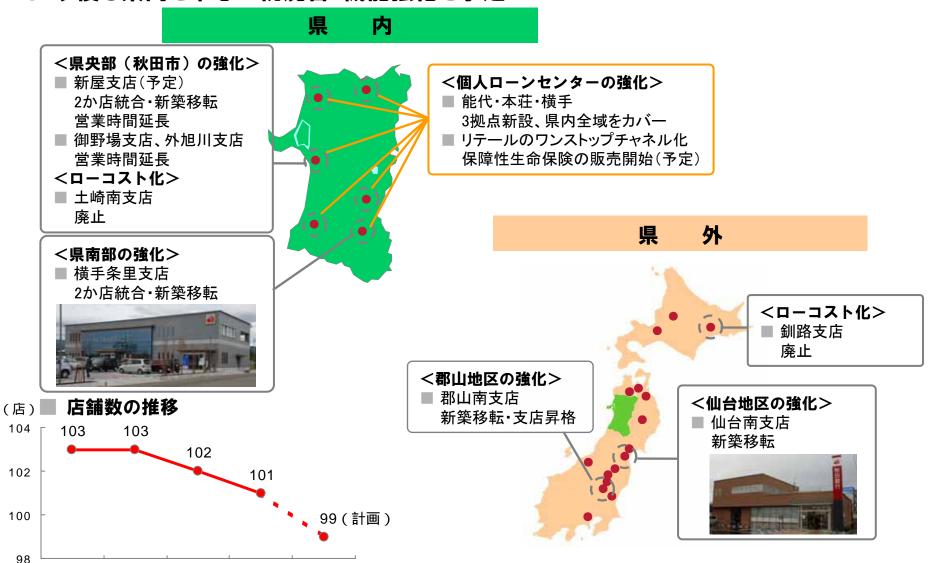
来場約7万人、出展2.399社

「秋田県/秋田銀行ブース」を 出展、秋田県内企業8社が参加

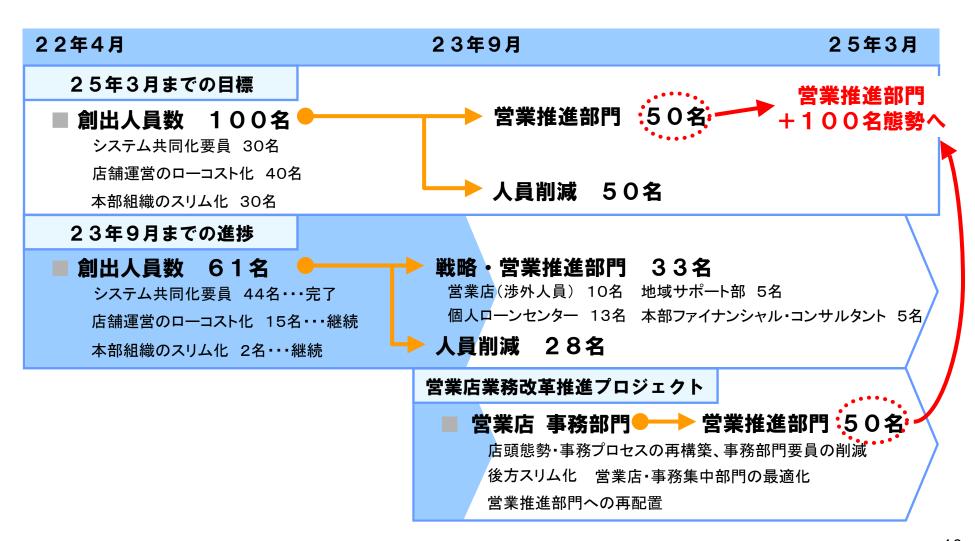
22年3月末 22年9月末 23年3月末 23年9月末 24年3月末



- マーケットに対応する店舗ネットワークの見直し、機能強化を促進
- 今後も県内を中心に統廃合・機能強化を予定

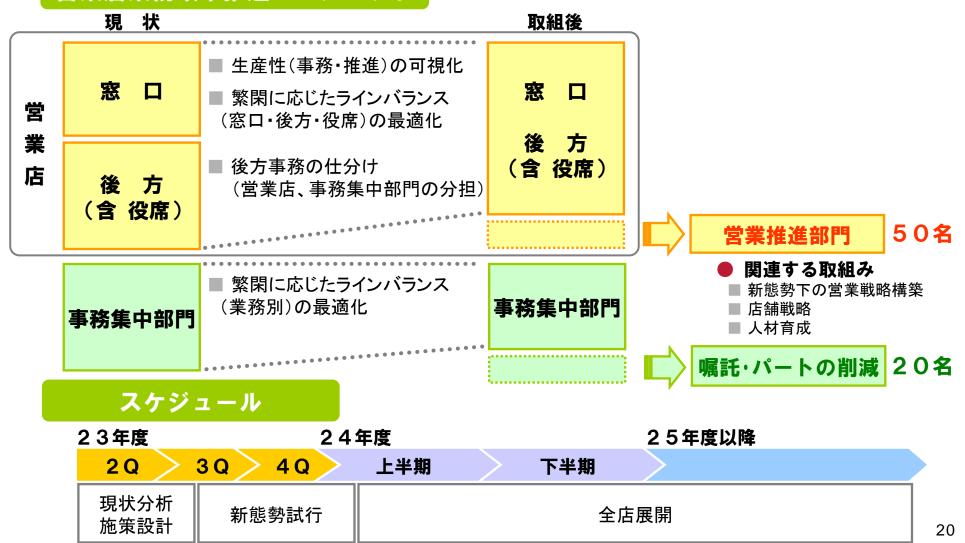


- システム共同化(22年5月)後、経営資源の再配分を推進
- 加えて営業店業務の生産性向上プロジェクトに着手、営業推進部門+100名態勢へ



- 営業店業務改革推進プロジェクトチームを設置
- 業務生産性の向上に加え、新たな営業戦略の構築など関連する取組みを推進

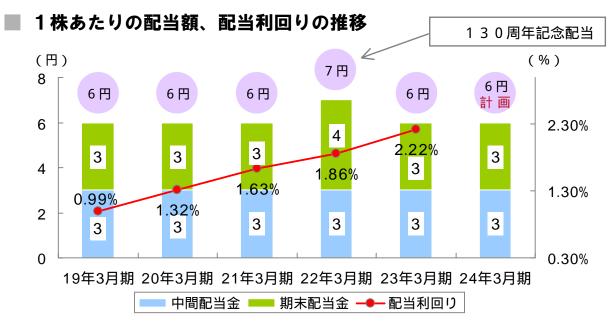
営業店業務改革推進プロジェクト





● 基本方針

- ・安定配当の維持
- ・ 自己株取得・消却を検討しながら、高い株主還元率の維持を目指す



■ 株主還元実績

	(百万円、%)					万円、%)
		19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
1	当期純利益(連結) A	4,952	3,514	2,102	3,513	2,652
2	年間配当額 B	1,172	1,160	1,159	1,352	1,159
3	配当性向 B÷A	23.6%	33.0%	-	38.4%	43.7%
4	自己株買付 c	-	1,120	-	-	-
5	株主還元率 (B + C)÷ A	23.6%	64.8%	-	38.4%	43.7%

本資料には、将来の業績にかかわる記述が含まれております。 こうした記述は、その内容を保証するものではなく、リスクや 不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等などにより現時点での計画と異なる可能性があることにご留意ください。



「本資料に関するご照会先]

株式会社秋田銀行 経営企画部 企画チーム

TEL:018-863-1212

http://www.akita-bank.co.jp